

## 第二次世界大戦の接近とニュー・デイル

尾 上 一 雄

はしがき

私は、本誌第七号所載の「孤立主義の放棄とニュー・デイル——一九三七年から一九三九年初頭まで——」のなかでニュー・デイルによってもたらされた経済復興の途上において突如発生した一九三七—三八年のリセッションに伴って、ニュー・デイルに対する批判が高まって来ると共に、イタリア、ドイツおよび日本の侵略行為によって世界戦争の危険が迫って来た一九三七年から一九三九年初頭までの時期において、フランクリン・D・ローズヴェルト大統領は、アメリカ合衆国を襲った内外の危機にいかに対処したか、そしてそれによってニュー・デイルはいかなる運命を迎ったかということを考察し、ローズヴェルトは集団的安全保障政策と軍備拡充によって反民主主義諸国の侵略に備えようとし始めたが、それは同時にニュー・デイルの前進の阻止をもたらすものであったということ、しかし、ニュー・デイルの前進を阻止する決定的な力になったのはニュー・デイルによって苦杯をなめさせられたビッグ・ビジネスあるいは大資本家ではなくて、集団的安全保障と軍拡を支持した保守的な南部の民主党员であったということ、更に、軍拡は反民主主義国の侵略に備えようとするローズヴェルトとかれの政府の発意によるものであり、ビッグ・ビジネスあるいは大資本はそれに冷淡な態度をとっていたと

いうこと、ローズヴェルトは反民主主義国の侵略に備えるために軍拡を主張したのであり、それを景気回復の手段として取上げたのではなかったということ、そしてニュー・ディールは前進を阻止されたとしても、ローズヴェルトはその発展に努め、その精神と実質は維持されて来たということを示したが、本稿においては、一九三九年春から一九四一年十二月にアメリカ合衆国が世界大戦に参戦するまでの時期に、即ち、本格的な軍備充実計画が開始され、平時経済から国防経済へ、さらに「民主主義の兵器廠 (Great Arsenal of Democracy) <sup>(註一)</sup>」たることへ移行する時期において経済動員のための措置と行政機構の性格や軍需景気の性格を、ニュー・ディールの精神との関連において観察し、ニュー・ディールはいかなる運命を辿ったか、この時期においてもニュー・ディールの精神と実質は維持されたかどうかということを検討したい。

註(1) ローズヴェルト大統領は、一九四〇年十二月二十九日の炉辺談話で、「われわれは民主主義の兵器廠でなければならぬ」と述べた。 The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt with a Special Introduction and

Explanatory Notes by President Roosevelt, Compiled and Collated by Samuel I. Rosenman, 1940 Volume, War and Aid to Democracies, Macmillan (New York), 1941, Item 149, pp. 633-644.

一

ローズヴェルト大統領は、一九三九年一月四日の年頭教書のなかで、「……人々が自分たちの家庭を守るだけでなく、自分たちの教会、自分たちの政府および自分たちの文明そのものも、その上に築かれている誠実と博愛の精神を擁護する準備をしなければならない時期が到来した……。我々は、若し暴力の哲学が他の大陸を包囲し、そして我々自身の大陸に侵入するならば、いかなることが起るかということを知っている。我々は、他の国民の

ように、我々の誠実と我々の博愛の敵に包囲されてはならない」と説き、反民主主義諸国による侵略の危険が迫っていることを警告し、国防の充実の必要を訴えると同時に、「社会改革に関する我々の計画に着手して内部紛争を行っている時期は過ぎ去り、政府が新しい国内改革の達成に重点を置いた時期は終わった、今後は新たな、大きな改革は行わない、と声明した。<sup>(註2)</sup>こうして、ローズヴェルトは反民主主義諸国の「攻撃」に備えるため、国内における改革の敵に対しては攻撃的な戦術を排し、防禦戦術によって最も烈しい反対者以外の者を宥め、国内戦線を統一しようと努めたのである。ベイシル・ローチ教授(バーナード大学)は、ローズヴェルトはこの教書のなかで、ニュー・ディールを「国内の敵に対して新たな、国内を分裂せしめるような戦いを行うことを必要としない完成した」機構と認めた、とわれわれの注意を喚起しているが、ローズヴェルト自身がそのように年頭教書のなかで述べているにしても、このことに就いては、かれの言葉通りに信じていることができるかどうか、疑わしい。ローズヴェルトは、前稿において指摘したように、ニュー・ディール計画を推進すれば、国防の充実を支持する保守的な南部の民主党員の協力を求められず、それ以上の「改革」の推進が殆ど不可能になったと知らねばならなかったし、ニュー・ディールの機構に対して逆襲が加えられることを恐れなければならなかったために、反ニュー・ディール派を宥め、外国における民主主義の敵に対抗するために必要な措置を講じ得るよう国内戦線の統一を図るため、「改革」の推進の停止を宣言したものと考えるのが、妥当であろう。

ローズヴェルトは、ニュー・ディールが経済復興に必要な民間資本の新規投資を阻止したことを認め、遊休資本を働かせ、雇用と国民所得を増大するために、政府とビジネスの協力を提案したことも、前稿において指摘した通りであるが、かれは「迎え水経済政策」を放棄しようとせず、まして、重要なニュー・ディール諸法を廃止

することを承知しなかった。かれは、前記の教書のなかで、「社会的・経済的改革に就いての我が国の計画は軍備それ自体と同じくらい基礎的な、国防の一部分である」と述べて、ニュー・ディールの維持の必要を力説した。<sup>(註4)</sup>

ビッグ・ビジネスは、ニュー・ディール計画、とくにその進歩的な「改革」に敵意を示していたばかりでなく、ローズヴェルトの対外政策（集団的安全保障政策）と軍備拡充計画に冷淡な態度を示していたが、ワイル街の銀行家のなかにも、ローズヴェルトと進歩的に行政官に接近し、政府の旗じるしを「改革」から「軍備充実」に塗り替えることがニュー・ディール計画を完遂せしめる実際的な方法である説き、TVAはウィルソン執政下の一九一六年の国防法にその起源を発していると指摘し、名を捨てて実を取るよう勧めたジェイムズ・V・フォレストール

（後に、海運次官を経て、一九四四年五月に海軍長官に、一九四七年七月には国防省設置と共に国防長官に就任した）のような人がいたことも事実である。<sup>(註5)</sup>しかし、そのような意見とは別個に、ローズヴェルトは、国際不安の増大と共に国民の安全保障に就いて益々熱心に考えるに至ったのである。かれは一月五日に、予算教書のなかで、一九四〇会計年度（一九三九年七月一日—四〇年六月三十日）のために一一億二六〇〇万ドルの国防費を要求し、一月十二日にはさらに国防費として五億五二〇〇万ドル（大部分は航空機充実費）を追加支出（内、一九四〇年六月三十日に終る一九三九会計年度中に二億一〇〇〇万ドルの支出）する権限を議会に要求した。<sup>(註6)</sup>

ローズヴェルトは、ヨーロッパの民主主義諸国を独・伊の独裁者たちが攻撃を差控えようとする程強力なものになるよう援助を与えることによって、合衆国をも巻き込むことになるかも知れない大戦の勃発を防ごうと企てていたが、この頃ようやく合衆国国民の多くは、ヨーロッパに六戦が起れば、それに巻き込まれる恐れがあると考えるに至り、孤立主義的な感情を捨て、戦争に至らないあらゆる手段で、独裁者の攻撃に対してヨーロッパの

民主主義諸国を援助することに賛意を表するに至っていたが、また、少なくとも、国民の三〇%以上がこのような政策に反対していたようである。<sup>(註8)</sup> そのような孤立主義者は、ニュー・イングランドと中部大西洋岸諸州の工業地帯の住民のなかにも多かったが、それ以上に、ニュー・デイルを支持していた中西部の農業地帯の住民のなかに多く見出された。<sup>(註9)</sup> そして一月末には、一つの劇的な事件が、外交問題に関して、一九一九—二〇年における国際連盟加入問題をめぐる烈しい論争以来最も白熱した論戦を巻き起した。合衆国陸軍のために造られた爆撃機がサウス・カロライナ州で墜落し、燃え上ったその残骸の中からフランス将校が現われる事件が起り、それによって、フランスの空軍使節団が合衆国を訪問中であり、大統領は陸軍省の反対を押切ってフランスに陸軍のためにつくられた飛行機を売渡すことを承認していたことが暴露されたのである。ローズヴェルトは、孤立主義者と共和党員から、合衆国を戦争に巻き込む秘密軍事同盟を結んでいると烈しく攻撃された。この直後、かれは「合衆国の国境はライン河畔にあります。」と、ある上院議員に述べたと言われている。<sup>(註10)</sup> そしてこのことが、民主党を伝統的に支持して来ていたが、反ニュー・デイル応情の強い、好戦的な南部諸州の人々を熱狂せしめたであろうことは、前稿において既に触れたところである。

一九三九年の春、ローズヴェルト政府にとって最も大きな問題は、ヨーロッパにおいて大戦が起った際、英・仏に援助を与え得るよう中立法を改正することであった。一九三七年に制定された(第三次)中立法は前法と同様、大統領が戦争状態の存在を認めたらば、その交戦当事国のすべてに対し、武器、軍需品およびその他の戦争資材の積出しと借款の供与を禁止する旨規定したが、これに就いては有効期限を定めなかったのみならず、所謂現金取引および買付側輸送」条項(“Cash and carry” clause)、即ち大統領が指定する若干の非軍用物資—武器以外の

戦争に役立つ物資の交戦国に対する積出しは、それらの引渡し以前に現金で支払われ、アメリカ合衆国以外の国の船舶で輸送される場合にのみ合法的なものと認められるという条項が、一九三九年五月一日までを有効期限として、附け加えられていた。<sup>(註11)</sup>この条項は、戦争に役立つすべての物資の積出しの禁止を希望していた孤立主義者と

棉花・石油・金属のような基礎的原料の輸出の減退を恐れた人々の間の妥協の産物であったが、これはヨーロッパ戦争を予想し、制海権を握っていたイギリスとフランスに利益を与え、大戦の火付け役と予想されていたドイツとイタリアを困らせることに役立つものと考えられ、従ってドイツ、イタリアはイギリス、フランスを敵にする戦争を差控えるであろうと期待されたが、日華事変が起るや、この条項を含む中立法の発動は、侵略者(日本)を利するということが判ったのである。<sup>(註12)</sup>ローズヴェルトは、一九三九年三月七日の記者会見で、中立法は世界平和に貢献したかどうかと質問された時、「ノー、それは何も貢献しなかった」と答えた。<sup>(註13)</sup>ローズヴェルトは戦争が起った際にイギリスとフランスにより多くの援助が与えられ得るように中立法を修正することを望んでいた。

五月二十七日に、ハル國務長官は、政府の修正案の大綱を議会に示したが、それは、交戦国に武器を含む軍需品の売渡しを許し、アメリカの船舶と合衆国国民が交戦区域と指定された地域に入ることを禁止しようというものであった。<sup>(註14)</sup>軍需品禁輸の撤廃は、それによってアメリカの軍需工業を興隆せしめ、重工業資本家に利益を与え、あるいは更に景気を上昇せしめようという意図から出たものでなく、ヨーロッパに大戦が起った時、ヨーロッパの民主主義諸国にアメリカの軍需品を供給し得るようにし、民主主義国の勝利を確保しようとするものであった。<sup>(註15)</sup>ヨーロッパに大戦が起っても大戦中イギリスとフランスは制海権を維持していると考えられたからである。

そして、このことは更に、独裁者が民主主義諸国に対して攻撃を加えることを躊躇せしめ、世界平和の維持に貢

献すると期待された。そして、アメリカの船舶や合衆国国民が交戦区域に入ること禁止したのは、一八二二年の戦争や第一次世界大戦中(参戦前)の経験に鑑み、合衆国の中立の維持を困難にすることがないようにという考慮に基づくものであった。アメリカの船舶や合衆国国民が交戦区域に入ることが禁ぜられることは前法にも規定されたところであり、特別の異論は提出されなかったが、軍需品禁輸の撤廃に就いては孤立主義者から烈しい反対を受けたばかりでなく、多くのアメリカ人は、第一次世界大戦の際、アメリカの銀行家が連合国に軍需品を買う資金を貸し、軍需品製造業者が軍需品を供給したことが参戦を避け難いものにしてしまったと信じており、<sup>(註16)</sup>軍需品禁輸の撤廃はこの失敗を繰返させると考えていた。議会はローズヴェルトやハル國務長官の希望通りに行動せず、下院は武器禁輸の規定を加えることを主張し、上院外務委員会は七月一日に中立法の修正の審議を議会の次会期まで延期してしまった。ローズヴェルトは、七月十八日に「上院が行動をとることを怠ったことは、来年一月までにヨーロッパで新しい危機が生じた場合に、外国の間に平和を維持するためにその潜在的影響力を行使せんとする合衆国の指導力を弱めるだろう」と嘆き、<sup>(註17)</sup>政府の態度を樞軸国に気付かせるために議会の承認を必要としない方法に訴えた。八月の初めに、かれは、陸海軍軍需品局(Army-Navy Munitions Board, ホワイト・ハウス内に文官たる陸軍次官補を長として設置されていた)に作成せしめた戦時産業動員計画を再吟味させるため、戦時資源局(War Resources Board, W. R. B.)を設置したが、<sup>(註18)</sup>それは、対外的には、政府は、世界の事件に対し、議会のように無関心ではないということを樞軸国に警告せんとするものであった。<sup>(註19)</sup>

ドイツとポーランドの危機が迫まった時、八月二十四日に、ローズヴェルトはヒットラー、イタリア国王、<sup>(註20)</sup>ポーランド大統領に親書を送って、ポーランドをめぐる新しい危機の平和的解決に努力するよう訴えたが、九月一

日にヒットラーはポーランドに侵入し、九月三日に英・仏両国が対独宣戦布告を行い、第二次世界大戦が勃発した。九月三日に、ローズヴェルトは、炉辺談話の中で、合衆国は中立国として止まるだろう、政府は中立を維持するようあらゆる努力をする、と述べた（五日に合衆国の中立の宣言が行われた）が、かれは、一九一四年八月に「合衆国は名目的にも事実上でも中立でなければならぬ……我々は行爲においても精神的な面においても中立でなければならぬ」と述べたウィルソン大統領(註21)と異なり、「私は、すべてのアメリカ人が精神的な面でも中立のままであることを要求することはできない」と述べ、ヨーロッパの民主主義諸国に好意を示した。国民の感情も、一九一四年と一九三九年の間に開きがあった。一九一四年には、国民はヨーロッパに大戦が起った時驚いたが、かれらは中立を維持することができると信じていた。一九三九年には、国民は最悪の事態を覚悟していたが、国民の半数近くは合衆国は戦争に引きずり込まれると予想していた。一九一四年には、国民の中には無関心なものも多く、親英、親仏的な人も多かったが、親独的なものもかなりおり、それらの人は特に声を大にしてかれらの意見を述べたが、一九三九年には、国民の九〇%がヒットラーを信頼せず、民主主義国に好意を寄せていた。一九一四年には、国際法のようなもの、条約の尊厳というようなものの存在が信じられていた。しかし、一九三九年には、ナチ・ドイツとその追隨者は国際法や条約になんら敬意を払わぬものと思われるに至っていた。(註23)アメリカ国民は、こうして、英・仏に好意を寄せながら、全力を尽して戦争の波及を食止めることに努めようとしたと見て差支えない。問題はいかにして戦争の波及を食止めるかということであった。

既に五月一日に、中立法の非軍用物資の所謂「現金支払および買付側輸送」条項は効力を失ったので（武器軍需品の禁輸の規定は効力を保持していたが）、アメリカ商人は銅・石油・鋼鉄およびその他の大砲や戦車に劣らぬ程

重要な戦争に必要な原料が自由にヨーロッパの交戦区域を通じて流出させることができ、<sup>(註24)</sup>このような危険な状態が続くならば、一八一二年と一九一七年の二の舞を演じることは避けられないように思われた。ローズヴェルトは、中立法の修正のため、九月十三日に、特別議会を召集し、ようやく十一月四日に第四次中立法が制定された。新しい中立法は、交戦国に対する武器・軍需品の禁輸を撤廃したのみならず、旧法は大統領が戦争状態を宣言すれば適用されることになったのに対し、かかる宣言のみならず、その施行が合衆国の安全あるいは平和を促進し、若しくは合衆国々民の生命を保護するために必要であると、大統領が布告するか、議会が共同決議を行わなければ施行されないと規定された。旧法の「現金支払および買付側輸送」の規定は、交戦国に対するすべての物品の売渡しに適用されることになった。新法は、大統領に、アメリカの船舶とアメリカ人の立入りを禁止する「交戦区域」を指定する権限を与え、アメリカの船舶が交戦国に武器、軍需品その他の補給物資を輸送することを禁止した。<sup>(註25)</sup>新中立法が成立するや、ローズヴェルトは直ちに(十一月四日)、同法の規定に従い、フランス、ドイツ、ポーランド、連合王国、オーストラリア、ニュージールランド、南阿連邦およびカナダに対する武器の禁輸を命じた九月五日、八日、十日の布告を廃止すると共に、「交戦区域」の指定を行った。「交戦区域」は、その後の戦局の拡大と共に、追加指定された。<sup>(註26)</sup>

註(1) 前稿(「孤立主義の放棄とニュー・デイル——一九二七年から一九三九年初頭まで——」成城大学経済研究第七号所収)において指摘したように、一九三五年一月四日の年頭教書のなかで、社会正義が政府の新しい目標であり、改革は復興と不可分のものであると宣言して。社会正義を実現するための社会的・政治的「改革」を内容とする第二次ニュー・デイルに乗出していた。cf. Basil Rauch, *The History of the New Deal, 1933-1938, Creative Age Press (New York)*

1944, p. 156.

註 ⑤ The Public Papers and Addresses of F. D. R. . . . . ., 1939 Volume, War - and Neutrality, Macmillan (New York), Item 1, pp. 1-12. 前掲に本書の発行部を London へ出したのは誤りである。

註 ⑥ Basil Rauch, op. cit., p. 106.

註 ⑦ The Public Papers and Addresses of F. D. K. . . . . ., 1939 Volume, Item 1, 巻 p.5.

註 ⑧ Eliot Janeway, The Struggle for Survival: A Chronicle of Economic Mobilization in World War II, Yale University Press (New Haven), 1951, pp. 20-21.

註 ⑨ The Public Papers and Addresses of F. D. R. . . . . ., 1939 Volume, Item 3, p. 39. その時見込はなかつた一九三九会計年度の国防費の予算は一〇億一七〇〇万ドルであった。

註 ⑩ The Public Papers and Addresses of F. D. R. . . . . ., 1939 Volume, Item 8, p. 71.

註 ⑪ Thomas A. Bailey, A Diplomatic History of the American People, Appleton-Century-Crofts (New York), fifth edition, 1955, p.750.

註 ⑫ Thomas A. Bailey, The Man in the Street: The Impact of American Public Opinion on Foreign Policy, Macmillan (New York), 1948, pp. 105-106, 107-109.

註 ⑬ Robert E. Sherwood, Roosevelt and Hopkins, Bantam Book Inc. (New York), 1948, vol. 1, pp. 151-152.  
(村上光彦訳 ルースウェルトとホプキンス、みすず書房発行、第一巻、一四六頁)

註 ⑭・⑮ Basil Rauch, Roosevelt, From Munich to Pearl Harbor: A Study in the Creation of a Foreign Policy, Creative Age Press (New York), 1950, p. 331.

- 註 ㉔ The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1939 Volume Item 40, pp. 154-155; Item 130, p. 523.  
 註 ㉕ Thomas A. Bailey, A Diplomatic History....., pp. 752-753.  
 註 ㉖ 薩摩' 一 州 大 賦。 44 頁 Samuel E. Morison and Henry S. Commager, The Growth of the American Republic, Oxford University Press (New York), 1942, vol. II, p. 652 參照。  
 註 ㉗ The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1939 Volume, Item 130, p. 523; Item 96, p. 391.  
 註 ㉘ The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1939 Volume, Item 160, p. 586; Janeway, op, cit., p. 49; Basil Rauch, Roosevelt....., p. 128.  
 註 ㉙ The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1939 Volume, Item 111, pp. 444-449.  
 註 ㉚ Julius W. Pratt, A History of United States Foreign Policy, Prentice-Hall (New York), 1955, p. 467-468.  
 註 ㉛ The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., Item 118, pp. 460-464. 註 ㉜ 同 註 ㉛ p. 463.  
 註 ㉜ Thomas A. Bailey, op. cit., pp. 755-757.  
 註 ㉝ Thomas A. Bailey, op. cit., p. 760.  
 註 ㉞ The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1939 Volume, Item 130, p. 524. 註 ㉟ Julius W. Pratt, op. cit., p. 636.  
 註 ㊱ The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1939 Volume, Items 148, 149, 150, pp. 559-564; 1940 Volume, Item 27, pp. 127-129; Item 43, p. 188; Item 56, p. 256; Item 137, p. 576.

## 二

一九三七—三八年の景気後退は、一九三八年五月に所得を、六月に生産を、最低点にまで低下せしめた後、復興に転じた。六月には、小売販売、発電、製造工業品に対する注文、鋳業生産は増加し始めていた。<sup>(註<sup>1</sup>)</sup>在庫と生産が消費と均衡する点まで減少したことが復興の機を熟せしめたかも知れない。一九三八年五月に大統領の署名を得ずに（署名拒否を乗切って）成立した歳入法による資本利得税の大巾の引下げが実業界に活気を与え、復興に刺戟を与えたことも事実であろう。しかし、復興を刺戟する、唯一でないにしても主要な責任は、新しい支出・貸付計画（新しい赤字支出計画）にかかっていた<sup>(註<sup>2</sup>)</sup>と言っても誤りはないであろう。建築業における復興のみが、新しい赤字支出計画の大統領声明に先立って現われていた。建築業における復興を例外として、五月、六月に起った他の系列の産業における復興への転換点は、新たに声明された政府支出（六月に、議会は公共土木事業、失業救済および農業のための支出を増加する法案を承認した）によって創り出された明るい見通しから、充分に生じたのである。「経済は復興する準備ができたかも知れないが、主要な始動的な刺戟は、復活された支出それ自体或いは復活された支出から生じる好ましい影響の見込みから生じたように思われる。いかなるその他の説明も経済的データにおいて観察された変化と調和しないように思われる」というケネス・D・ルーズ教授（オバリン大学）の言葉は正しいであろう。一九三八年五月に七三であった製造工業生産指数（一九三二—五年＝一〇〇）は、一九三九年六月には九七に上昇していた。<sup>(註<sup>3</sup>)</sup>その間、物価はほぼ安定していた。<sup>(註<sup>4</sup>)</sup>しかし、政府の赤字支出の増大は共和党の攻撃を受けねばならなかったし、復興もさして急速ではなかった。真の復興は一九三九年九月におけるヨーロ

ツパ戦争の勃発と共に始まった。<sup>(註7)</sup>一九三九年九月に世界大戦が勃発した時、一九一四年八月に第一次世界大戦が起った時と異なり、株式市場に売注文が殺倒することなく、かえって買注文が圧倒的に多く、株価は急騰した。九月一―三日の間に株価は二五%あがっていた。<sup>(註8)</sup>後に、レオン・ヘンターズンは、復興の快い徴候を次のように批評した。「アメリカの市場に対する（ヨーロッパ戦争の）衝撃は即刻現われた。第一次世界大戦の記憶——飽くことを知らない需要、物資の不足、インフレイションの思い出し——が再び燃え上がらせられ、即刻の、且つ烈しい購入の増加が起った、貨車一輛分の品物を買うことを慣例としていた実業家は三輛分の品物を発注した。価格は急激に上昇し、基礎的な物資と基礎原料は、いずれも、九月一ヶ月の間だけでも約二五%はね上がった。価格それ自体の騰貴の流れをそれ以上に烈しくする在庫高の一般的な増加を生ぜしめた。投機的なブームが起った。製造工業における雇用はその年の終りまでにほぼ一〇%増加した。八月には一九三五―三九年の平均の一〇六%であった連邦準備局の工業生産指数は十二月には一二五%にまで上昇した。これは一九三八年のピーク・レヴェルを三%、一九二九年のそれを九%上廻る、空前の高さであった。<sup>(註9)</sup>とローズヴェルトが避けることを欲していたヨーロッパ大戦が、皮肉にもニュー・デイルが達成し得なかつた景気回復を成就したのである。

先に、一九三九年八月の初めに、ローズヴェルトが、政府は世界の事件に対して議会のように無関心ではないということを樞軸に警告するために、戦時資源局（WRB）を設置したことを述べたが、ニュー・デイルの運命に関心を持つわれわれの注目を引くことは、ローズヴェルトが、同局の局長に、モーガン系の実業家、U・S・製鋼会社<sup>（ユニオン・ピッチ）</sup>の社長、エドワード・R・ステティニアス二世（J・P・モーガン商会の「帝国建設」の功労者エドワード・R・ステティニアスの子）を選んだことである。メンバーのなかにはさらに三名の実業家が入っており、株式会社

生活の経験を持たない経済学者も加えられていたが、労働者や農民の代表は加えられなかった。軍部が作成した戦時産業動員計画を再吟味させ、内輪に見ても実行できるものにするためには、産業界の代表者を選ぶことが必要と考えられたかも知れない。そして、同局によって作成された計画をかれは実施するつもりであったかどうかからない。戦時資源局(WRB)設置の目的は、何より、ドイツに対して警告を与えることであり、また同時に孤立主義の放棄と戦時体制に対する国内の、特に実業界の反応を知ることであっただろう。いずれにせよ、かれがモーガン系実業人を同局の長として選んだことは奇異の念に打たれるかも知れない。しかし、エリオット・ジェインウェイが「ローズヴェルトは戦時資源局(WRB)の長としてステティニアスを選ぶ多くの理由を持っていた」と述べていることに注意する必要がある。ステティニアスは「ニュー・デールによって生ぜしめられた最もセンセシヨナルなドラマ——アメリカにおいてオープン・ショップ時代を終らせ、ビッグ・ビジネスがローズヴェルトに反対して形成せんと試みつつあった共同戦線を分裂させた、ビッグ・スティールの労働者との新しい協約の——主人公の一人として浮び出た」人物であった。また、かれは第一次世界大戦中、英・仏政府の財務代理人J・P・モーガンに命ぜられ、英・仏両国に供給すべき武器・軍需品を調達し、後にウィルソン内閣の国防次官補を勤め、更に連合国内軍需品委員会の重要な委員にもなったエドワード・R・ステティニアスの子であり、ローズヴェルトは、イギリス、フランスと共に、父ステティニアスの能力と功績を若いステティニアズのなかに見出そうとすると同時に、かれの名はドイツに第一次世界大戦中の合衆国の対英・仏援助を想起させることができると期待したのである。さらに、ジェインウェイは、ローズヴェルトがこのような実業家に産業動員計画の作成を託したのは、かれが非難を受ける場合の身代りを作って置く必要を感じたからだ、と判断している。いずれにせよ、

ローズヴェルトが実業界の、とりわけJ・P・モーガン系の人物にこのような地位を与えることを承認したことは、国防計画は少なくとも差し当りは実業界で指導者として承認された人に立案させるということ、実業界やその他の保守主義者に誓約し、ヒットラーに平和を強調するためにウォール街と妥協した、と解釈されねばならなかった。現実に大戦が起り、合衆国が卷込まれるに至ったら、戦時資源局は第一次世界大戦中の戦時産業局(War Industries Board)に似た大きな権限を持つ行政機関になるだろうと予想された。しかし、戦時資源局は、戦時産業局と異なり、労働界の代表者は加えられていなかった。ローズヴェルトは、ニュー・デイルの下で、新しい意味でかれ自身を労働界の指導者たらしめ、そしてそれを動員して巨大な政治的勢力たらしめたのに、労働者を戦時資源局から排除したため、労働者から大きな不満を買うことになった。更に、農民もこの機関から排除された。労働者と農民は、しかし、ローズヴェルトを非難するより、戦時資源局を攻撃した。ローズヴェルトが、労働者と農民を排除したのは、後に真の産業動員機構をつくる時、資本家の協力を求めねばならないにしても、労働者と農民の協力を得なければ何事もなし得ないということを、資本家に熟知せしめるという効果を狙ったのだとすれば、かれのこの企ては確かに成功したのである(このことは後につくられる産業動員機構を觀察すれば明らかになる)。しかし、政府は議会のように侵略者の行動に無関心ではないということを示し、その長に第一次世界大戦中強力に英・仏を援助し、ドイツを苦しめたステイニアスの子を選び、ヒットラーの野望を抑えようとしたローズヴェルトの試みが失敗に終わったことは、九月一日にドイツ軍がポーランドに侵入したことから明白である。ローズヴェルトは、九月に、ジェイムズ・ファリーリー郵政長官に「勿論、もし、軍需産業がモーガン・グループによって支配されるなら、かれらはあらゆるビジネスを行って、あらゆる金儲けをするだろう。

モーガン・グループは私の主張したすべてのことに烈しく反対した。私は必要な処置を講じよう」とと内密に告げ<sup>(註11)</sup>たと言われており、十一月に戦時資源局が報告書を作成するや、ローズヴェルトはステティニアスに感謝の手紙を送った後、同局を「棚上げ」してしまった。<sup>(註12)</sup>この措置は、ニュー・ディール支持者を喜ばせた。ローズヴェルト支持者はローズヴェルトの精神が狂っていないと知り、ニュー・ディールの前進を信じた。間もなく、ローズヴェルトは、「戦争が起ったら、われわれはそれをニュー・ディール戦争たらしめよう」と叫び始めたのである。<sup>(註13)</sup>

註(1) Kenneth D. Roose, *The Economics of Recession and Revival: An Interpretation of 1937—38*, Yale University Press (New Haven), 1954, p.240.

註(2) Paul Studenski and Herman E. Kroose, *Financial History of the United States*, McGraw-Hill (New York), 1952, p. 423.

註(3)・(4) Kenneth D. Roose, op. cit., p. 241.

註(5) U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States, 1939*, U. S. Government Printing Office (Washington, D. C.), 1940, No. 813 (p. 774).

註(6) U. S. Department of Commerce, op. cit., No.360 (p. 322).

註(7) Broadus Mitchell, *Depression Decade: From New Era through New Deal, 1929—1941*, Rinehart (New York), 1949, p. 371.

註(8) Humphrey B. Neill, *The Inside Story of the Stock Exchange*, B. C. Forbes & Sons (New York), 1950, p. 269.

註(9) Broadus Mitchell, op. cit., p. 371.

註(10) Eliot Janeway, op. cit., pp. 55—57.

註(11) Basil Rauch, op. cit., p. 159.

註(12) The Public Papers and Addresses of F. D. R. . . . . . , Item 160, pp. 586—587.

註(13) Eliot Janeway, op. cit., p. 71.

### 三

一九三九年十一月に、ソ連はフィンランドと要地譲渡の交渉を行っていたが、ハンゲー要求で交渉は行詰まり平和仲介の勞をとろうとしたローズヴェルトの申出を拒絶して、十一月十四日にフィンランド攻撃を開始した。

アメリカ人の同情は、弱い者いじめの、共產主義国たる侵略者に対して自衛戦争を行っている、合衆国に対する債務の支払いを怠っていない民主主義国フィンランドに向けられた。一九四〇年二月に合衆国はソ連と外交關係を絶ち、フィンランドに対米債務の支払猶予を認めた。更に、議会は、同国に、農産物およびその他の生活用品をかうために一〇〇万ドルの借款を与えることを承認し、続いてワシントン輸出入銀行が非軍事的目的のために二〇〇万ドルの金額を貸出すことを許す法案を通過させた。しかし、輿論は戦争に巻き込まれることを恐れていたため、それ以上のことは行われなかった。この頃行われたギャラップ調査の結果によれば、被調査者のうち意見を述べたものの五八%が非軍事目的のために借款を与えることに賛成していたが、四二%は反対しており、僅か三九%のものが武器購入のための金を貸すことに賛成していたに過ぎなかった。<sup>(註<sup>1</sup>)</sup> 西欧諸国の派兵援助も充分

でなく、三月にフィンランドが降伏した時、多くのアメリカ人は侵略国の勝利を苦々しく思いながら、たとえば彼らが相当急いで武器を送ったとしても、その武器は間に合いうちに着かなかつただろうと考えて、僅かに自らを慰めることができた。この事件は、米ソ関係を悪化させると共に、民主主義国の救援は、またしても少な過ぎ、且つ遅過ぎるということを教えたのである。<sup>(註二)</sup>

この間、一九四〇年一月三日に、ローズヴェルトは年頭教書のなかで戦争を避けることと、この戦令(ヨーロッパ戦争)がわれわれの干与すべき問題ではないと空とぼけることは大きな相違がある」と述べ、国民は戦争に無関心であってはならないと警告し、米洲諸国との友好を深めると共に、国内の統一、特に人種間の対立と階級闘争の停止の必要を訴えた。<sup>(註三)</sup> また、同日、かれは予算教書のなかで、一九四一年会計年度の予算として当時見積られていた一九四〇年度のそれより六億七五〇〇万ドル少ない八四億二四〇〇万ドルの支出を要求したが、そのうち一八億ドルは国防費であり、失業救済費(一三億ドル)、農業計画費(九億ドル)、公共事業および政府投融資のための経費(農業援助のための貸付を含み一億ドル)は前年度に比し少なかった。歳入(政府所有の公社からの資金の回収を除く)は当時見積られていた一九四〇年度より三億八二〇〇万ドル多い五四億四八〇〇万ドルと評価されていた。<sup>(註四)</sup> ロー・ヘヴェルトは、予算教書を提出した時には、一九四〇年度より赤字支出の減少を考えていたが、一九四一会計年度中に実際に支出された国防費は六七億ドルに上つたのである。<sup>(註五)</sup> かれは、この年の予算教書のなかで、一九三七―三八年の景気後退を好転せしめたのは政府の支出であると、もはや自信をもって宣言し、<sup>(註六)</sup> 一九三七―三八年の景気後退当時の均衡予算論の支持者は今や明確にケインズ学派の政府支出理論を承認するに至つたのである。かれは国防に緊急に必要な経費は減少することにしたが、それを可能にしたものこそ政府

の財政政策であると言っている。しかし、この時、かれは国防費の支出増加が一九二九年におけるより多い失業者を救済し、大恐慌以前の繁栄をもたらすものとは考えていなかったようである。

一九三九年から四〇年にかけての秋と冬の間、ヒットラーは平穏なままで止まって、諸隣国が戦慄的なサスペンスを続けるままにしていた（これは「いかさま戦争」(“phony war”)の時期として知られるに至った)が、この静寂は、四〇年四月にドイツの対ノールウェー戦によって破られ、ドイツは続いてフィンランドと開戦し、五月十日にベネルックスは侵入した。ローズヴェルトは、この状態に応じ、五月十六日に、国防を強化すると共に、合衆国の安全を図るために連合国を援助する必要を説き、国防費の追加として一一億八二〇〇万ドルを支出する権限を要求する教書を議会に提出した。<sup>(註7)</sup>連合国に航空機を供給して援助し、合衆国の安全を図ろうとするローズヴェルトの政策は、四半世紀前、合衆国を戦争に導いたと同じ道に再び合衆国を運びつつあると孤立主義者は看取したが、そのような政策に反対する急先鋒は九月に正式に組織されるに至った「アメリカ第一主義委員会」(American First Committee)であった。その指導者の一人、チャールズ・A・リンドバーグ大佐(周知のように、一九二七年五月に、初めてニューヨーク・パリ間無着陸飛行に成功した人)は、戦争の危険は海外の事件に手出しすることによってそれを招くアメリカ人から生じて来るだけである、「若し我々が平和を欲するなら、戦争を呼び求めることを止めることだけが必要なのだ。誰れも我々を攻撃することを欲してはいない……」と宣言した。<sup>(註8)</sup>アメリカ第一主義委員会の委員長は、シアズ・ロウベック商会取締役会会長ロバート・E・ウッドであり、その活潑な指導者のなかには、上記のチャールズ・A・リンドバーグ大佐のほか、バートン・K・ウィーラー上院議員(モンタナ州選出・民主党)、ロバート・ヤング(鉄道王)、ウィリアム・ハッチンスン(AFL副会長)等の種々な人物が含まれていた。しかし、孤立

主義戦線の性格は変化しつつあった。というのは、アメリカ第一主義委員会は中西部の進歩主義者をも代表していたけれども、かれらは決してこの団体の支配的分子ではなかったからである。アメリカ第一主義委員会の主な支持者は実業家であり、この団体の資金は主として銀行家と工業家から醸出され、アメリカで最も反動的な新聞、シカゴ・トリビュンと、ハースト系諸紙の最も熱烈な支持を受けていた。その下部には少数の進歩主義者リベラリー・トのみならず、イギリス嫌いの者、ユタヤ人嫌いの者、ローヴェルトを憎む者、カフリン主義者、ファッシストの心境の者、もおりこの団体は雑多な分子を包含していたが、その中核は牢固として保守的であった。(註9)財界人が戦争と軍拡に反対したのは、それらは原料の価格の騰貴、政府の統制と干渉、増税を齎すからであり、特に「それ(戦争)は金融市場を攪乱し、不健全な傾向を助長する〔ものであり〕、饗宴か然らずんば飢餓の食事 (a feast-or-famine diet) よりも、確実な利潤の方が望ましいものである」(註10)からである。

これに対し、ローズヴェルトを支持し、戦争を避けるために、連合国に物質上の援助を与えることを支持した勢力の急先鋒には「連合国を援助することによってアメリカを防衛する委員会 (Committee to Defend America by Aiding the Allies) があった。この委員会の委員長は長くカンザス州のエンボリア・ガゼット紙の主筆をしていたウィリアム・アレン・ホワイトであり、会員のなかには民主党員も共和党員もおり、革新主義者も保守主義者もおり、これは雑多な政治的・社会的見解を持つ者の寄り集まりであり、会員の或る者は参戦を主張するかと思えば、他の者は控えめの援助を主張した。ホワイト自身の態度もはっきりせず、一九四一年一月に委員長を辞任したが、この委員会は、新委員長の下であらゆる可能の方法で連合国に援助を与えることを主張し、一そう活潑な運動を行い始めたが、会員のうち参戦を主張する過激派は、一九四一年四月に、会員以外の同志と共に、「自由

のための闘争委員会」(Fight for Freedom Committee)を結成<sup>(註11)</sup>した。

それより先、ローズヴェルトは、さきに述べた一九四〇年五月十六日の教書を議会に提出して間もなく(五月二十八日)、「軍備増強計画実施のため産業を一致協力して努力せしめるため」、国防会議(Council of National Defense, まだ廃止されずにあった一九一六年の法律に従って、陸軍、海軍、内務、農務、商務および労働の各省の長官をもって構成された)の七名のメンバーから成る諮問委員会(国防諮問委員会、NDAC)を(同じく一九一六年の法律に従って)設置<sup>(註12)</sup>した。かれは、六一七月に一九億六二〇〇万ドルに上る軍需契約を裁可したが(この金額は、一九三五、一九三六、一九三八各会計年度の農業援助費と公共土木事業費の合計を越え、一九三七会計年度のそれを僅か下廻るものであった!)<sup>(註14)</sup>当時、多くの遊休工場施設があつたとしても、それらは、平和産業用のものであり、しかも多くの工場は腐朽状態にあり、新しい工場の建設、古い工場の拡張、さらに機械設備の準備のために数カ月の努力が費されねばならなかつた。このことは暫く措くとして、まず国防諮問委員会の構成に注目しなければならない。国防諮問委員会の委員としてローズヴェルトが任命した者は、エドワード・ステティニアス二世(前述の戦時資源局の局長合衆国製鋼<sup>スチール</sup>会社の取締役会々長。原料部門担当)、ウィリアム・S・ヌードセン(ジェネラル・モーターズ会社社長。工業生産部門担当)、ラルフ・バッド(アメリカ鉄道技術協会“American Railway Engineering Association”理事、シカゴ・パーリンガトン&クウインシー鉄道会社取締役会々長。輸送部門担当)、シドニー・ヒルマン(CIO加盟の合同衣服仕立工労働組合委員長。労働部門担当)、チェスター・デイヴィス(セイント・ルイス連邦準備銀行頭取、連邦準備制度理事。農業および食料生産部門担当)、レオン・ヘンダーソン(ラッセル・セイジ財団の経済学者、有価証券および取引所委員会委員。原料品の価格の安定を担当)、ハリアット・エリオット(サウス・カロライナ大学女子部々長、消費者価格の研究家。消費者

保護担当。さらに戦時経済における婦人の重要性を認識させることも期待された<sup>(註15)</sup>である。労働者の代表が委員のなかに

加えられたことに対して実業界や保守主義者は、内部に対立を起させ、能率を悪くさせると非難を浴びせた。委員会には委員長が置かれなかった。そのためにローズヴェルトは、かれの側近者のみならず、民主党内部からも烈しく非難されたが、かれは真珠湾攻撃の一ヶ月後まで、敢然と、そしておそらくは頑固に、委員長を任命することを拒んだと述べているロバート・シャードは、「委員長の任命をかくも延ばしたかれの真の理由がなんであるか判らない」と言っている<sup>(註16)</sup>。しかし、この「真の理由」はさきに見たローズヴェルトがモーガン系財界

人をその長に任命した戦時資源局を廃止した経緯を考えれば明瞭になる。かれは、国防諮問委員会の委員に、財界人だけでなく、労働運動の指導者(シドニー・ヒルマン)、中西部の農業社会の意見の代弁者(チェスター・デイヴィス)、婦人の、消費者の代表(ハリウッド・エリオット)を加えて、相対立する種々な利益集団の間の勢力を均衡させ(シドニー・ヒルマンを選んだのさえ「かれはジョン・ルイイス(CIO会長・労働界の左翼)とビル(ウィリアム)・グリーン(AFL会長・労働界の右派)の丁度中間の人物だ」と言って新聞記者を笑わせている<sup>(註17)</sup>)、相互に勢力を抑制せしめよ

うと図ったのであり、こうして公共の利益を増進するよう、かれ自身の意志を実現せしめることこそ、かれの十二年間の政治の特色であり、実業家とその他の保守主義者の政治と経済に対する支配力を弱め、労働者や農民を含む所謂「忘れられた人々」の地位を向上させようとしたニュー・ディールの目標もここにあったのである<sup>(註18)</sup>。若

し、かれがこの委員会の委員長を指名することを強いられたら、戦時資源局の場合と同様、実業界の代表者を選ばなければならなかったであろう。かれは戦時資源局の経験を思い起し、それを避けることこそかれ自身の主義、ニュー・ディールの理想を貫くことと考えていたはずである。シドニー・ヒルマンの参加は直ちに労働界に

反響を呼び起した。一週間後に A F L と O I C は国防計画に十分な援助を与えることを誓約した。<sup>(註19)</sup> この委員会は戦時資源局に次ぎ、すべての防衛・戦時機関の母体になった。ローズヴェルトはこれをいかなる省にも属せしめず、独立の機関とし(名目的には緊急管理庁の中に入れたが)、大統領に直接報告せしめることにした。ローズヴェルトは既存の官僚主義の因襲やしきたりに煩わされず、かれの直接の指揮下に置いておくことを便利と考え、議会も、非常事態が終れば容易に廃止され得る臨時的な政府機関に権限や資金を与える方を好んでいたからである。こうして閣僚の権限や資金は次第にこのような特殊防衛機関に流れ込んで行き、防衛・戦時機関は一種の政府内政府を形成するに至り、<sup>(註20)</sup> それに伴って大統領の権限は益々強化されて行ったのである。

註(1)・(2) Thomas A. Bailey, op. cit., p. 759.

註(3) The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1940 Volume, Item 1, pp. 1—10.

註(4) The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1940 Volume, Item 2, pp. 19—24, 44—45 Paul Studenski and Herman E. Kroose, op. cit., pp. 406, 411, 413, 419.

註(5) Paul Studenski and Herman E. Kroose, op. cit., p. 445.

註(6) The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1940 Volume, Item 2, pp. 12—13. 但し、リチャード・デーラーたちは、治療薬(赤字支出)は病氣(不況)よりも苦痛が少なくと論じ、政府は病人が健康になるや否や投薬を止め、ただろうかと考へてはたかうておぼ。Harry F. Carman and Harold C. Syrett, A History of the American People, Alfred A. Knopf (New York), 1953, volume II, p. 530.

註(7) The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1940 Volume, Item 48, pp. 198—205.

註 ⑧ Basil Rauch, op. cit., p. 206.

註 ⑨ Foster Rhea Dulles, *America's Rise to World Power, 1898—1954*, Harper & Bros. (New York), 1954, pp. 199—200 (田村幸策・青木猛共訳『アメリカ対外関係史』日本外政学会発行、三〇九—三一〇頁) せよち Julius W. Pratt, op. cit., p. 635. 米西戦争の際、実業界が不干渉主義をとっていたことは同じであるが、発行部数を増すために戦争熱を煽り立てていたハートスの新聞が頑固な不干渉主義に転じているのである。Joseph E. Wisam, "The Cuban Crisis as Reflected in the New York Press" in Theodore P. Greene, ed., *American Imperialism in 1898*, D. C. Heath (Boston), 1955, せよち、拙稿「米西戦争とアメリカ実業界」(成城大学経済研究第六号所収) 参照。

註 ⑩ Thomas A. Bailey, *The Man in the Street*……, p. 105.

註 ⑪ Foster R. Dulles, op. cit., p. 200, Basil Rauch, op. cit., p. 205; Julius Pratt, op. cit., pp. 636—637.

註 ⑫・⑬ The Public Papers and Addresses of F. D. R.……, 1943 Volume, Item 48 Note, p. 205.

註 ⑭ Paul Studanski and Herman E. Kroose, op. cit., op. cit., p. 406.

註 ⑮ The Public Papers and Addresses of F. D. R.……, 1940 Volume, Item 53, pp. 245—248.

註 ⑯ Robert E. Sherwood, op. cit., p. 193 (邦訳『前掲書』一八〇頁)。この訳書のなかには私が括弧を付けた部分は訳出されていないのである。

註 ⑰ The Public Papers and Addresses of F. D. R.……, 1940 Volume, Item 53, p. 246.

註 ⑱ Basil Rauch, op. cit., p. 207.

註 ⑳ Irving S. and Nell M. Kull, *A Short Chronology of American History, 1912—1950*, Rutgers University Press (New Brunswick, N. J.), 1952, p. 264.

#### 四

一九四〇年における次の重要問題は大統領選挙戦であった。ローズヴェルトの三度目の立候補に対して政府内部でも反対の声が出ていたが、かれの顧問たちや、多くの労働指導者と革新主義者たちは、大統領は極軸国に對抗して合衆国の安全を図るのみならず、かれの対内政策の継続を確実にするためにも、三期の立候補を行うべきだと信じていた。<sup>(註 1)</sup> 戦争の脅威が無かったらかれは三度目の指名を受ける意志があつたかどうかわからない。かれは国家と民主主義に対して加えられた外からの脅威を払い除けるために指名を受けることを決心したのである。<sup>(註 2)</sup> 大部分の民主党員は戦争の危機が迫まっている時、指導者を取り代えて国家を未経験の人物に委ねようという気持を持っていなかった。民主党は先例を破ってローズヴェルトを三度大統領候補者に指名し、農務長官ヘンリー・A・ウォーリス（アイオワ州出身）を副大統領候補者に指名した。それに対し、共和党はウェンデル・L・ウィルキーを大統領候補者に、チャールズ・L・マックネーリ（オレゴン州選出上院議員、院内総務）を副大統領候補者に指名した。ウィルキーはインディアナ州の貧しい家で生れ、オハイオ、ニューヨークと居を移し、弁護士、とくに公益事業会社の法律顧問として資産と名声を得、一九三三年以来、大きな持株会社、コモンウェルズ&サザンコーポレーションの社長であった。かれは、以前は民主党員であり、ニュー・デールの業績の多くに就いては異論を持っていなかったが、「ニュー・デールの非能率性と無責任、ビジネスに対する敵対行為、およびその、高く聳える官僚機構を建設せんとする意図に反対していた」<sup>(註 3)</sup>のであり、特にその持株会社に対する断圧とTVA

計画には深い怨みを持っていた。こうして、以前の民主党員ウィルキーは、「ローズヴェルト大統領を『経済的王党員』の宿敵と見做す共和党員にとっては、天の賜物、まさしくアメリカの選民たちをニュー・ディールの荒野から連れ出してくれる人物のように思われた」のである。そして、副大統領候補に指名されたマックネーリ上院議員こそ、農民の窮乏を救済するため、政府が国内の過剰農産物を買上げ、これを外国に投げ売りして農産物の価格を安定させようとしたマックネーリ・ホーシェン法案（一九二四―二八年の間毎年議会に提出されたが、遂に葬られた）の提案者の一人であった。こうして、両党の副大統領候補者には、いずれも西部出身の、農業に対する政府の特別の援助の主唱者が選ばれたのである。

共和党は、その政綱（共和党に政綱を六月二十六日に、民主党は七月十七日に発表した）のなかで、民主党よりも遙かに強い語調で、合衆国を戦争に巻き込むことに反対だと声明している。両党とも、連合国に援助を与えることを承認しているが、共和党は援助は「国際法に違反しない」程度であるべきことを主張していたが、民主党は国際法に違反しない程度に止まらず、「法律に適い、そしてわれわれ自身の国防上の利害に反しない」程度まで、あらゆる物的援助を行うと公約した。<sup>(註5)</sup> 民主党は、国際法に違反しても、それを可能にする法律（国内法）を制定して援助を行う道を開いておいたと、チャールズ・A・ビアドは非難している。<sup>(註6)</sup> 共和党も軍備の充実に異論を示さなかったが、相変らずニュー・ディールを非難している。共和党の政綱は、ニュー・ディールは企業の自由を圧迫した、共和党は不必要な政府の抑制を除去して民間企業に活気を与え、ニュー・ディールが解決できなかった失業問題を解決する、政府の活動は本来の公的な役割に限定し、ビジネスの取締りは消費者、被備者および投資家を保護するために行い、より多くのより良い品物をもっと安く生産することを妨げないようにする、独占禁止法はニュー

・ディールが育成した政府による独占、生産の制限、価格の決定に対しても、私企業によるそれに対すると同じく、平等に、差別なく適用する、政府企業との競争は最少限度に止める、「『赤字支出』は繁栄と勤め口への道である」というニュー・ディールの理論」は間違っている、充分な国防と貧民救済のために要求される以外の政府支出は政府本来の職務に必要な程度にまで削減する、「議会は通貨に関する憲法上の権利を取返し、通貨を操り、複本位制度を樹立し、金・銀貨の品質を低下せしめる大統領の専横な権能を取消すべきであり」……、一九三三年のトマス・インフレ修正法と一九三四年の外国銀買上法を廃止し、政府の保有する巨大な金の価値を維持させ、金貨を再び流通させるためあらゆる措置を講じる、ニュー・ディール下の互惠通商協定が国内の生産者に適切な考慮を払わず、余り急いで、議会の承認を経ないで実施されたことを非難し、消費者の利益を考慮した科学的な方法によって決定される高率の関税で、農業、労働および工業に対して保護を与える、と宣言し、大統領の任期を二期までに制限する憲法の修正に賛成すると声明したが、同時に、社会保障制度を拡張する（但し、その管理はより多く州に委せる）、労働者の自由な団結と団体交渉の権利（ニュー・ディールによって初めて与えられた）を擁護する、農民に対しては、より効果的な関税による保護のほか、農業協同組合運動を助成し、低金利で融資を与え、生産や販売に関する農民教育計画に援助を与える、と公約した。（註c）こうして、ユージーン・H・ルーズブーム教授（オハイオ州立大学）が言っているように、「その（共和党）の政綱はビジネスに対して好意的であった……〔しかし〕通貨の統一以外に就いては、ローズヴェルト政府の立法のうち重要な法律を廃止するか、それらにひどい修正を加えるとかいう誓約はなにも行われなかった」のである。（註s）共和党はニュー・ディールによって保護された広い範囲の民衆の支持を得るために、ニュー・ディールの根本原則の多くのものを受入れるに至ったと見るべきであろう。

これに対し、民主党は、その政綱のなかで、軍備の充実、経済的能率の増加、国民の福祉の増進によって民主主義の強化に努めて来ており、その効果を収めて来ているが、この三つのことは夫々別個のものではなく、分離できないものであると述べ、民主党はこれがため最善の努力を行うと宣言し、国民は、自由の国においては人間の進歩と幸福に際限はないという確固たる信念を持たねばならないと説くと共に、その過去八年間にわたる施政による経済復興と社会福祉の増進を指摘し、更にその伸長を約束していた。民主党は、恐らく、共和党が公益事業界の代表的人物を大統領候補者に指名したことに対処して、特に電力問題を大きく取上げ、「流れ落ちる水の力は神が与え賜うたものであり、少数者に帰属すべきものでなく、その恩恵を受ける資格のあるすべての国民のものである」と述べ、このような水力を利用する発電事業の私的独占に挑戦したテネシー河流域およびコロムビア河流域の地方における民主党政府の計画は成功を収め、安い電力を供給して、産業を再建し、労働と資本の使用を増加せしめ、巨大な経済的利益をもたらしたと告げ、共和党が公益事業会社の業務執行者を大統領候補者に指名したことは、国家の水力がすべての国民のために利用されるか、少数者の利己的な利益のために使用されるかという問題を真正面から提起したことになる、と述べている。共和党がビジネスに対する政府の抑制を攻撃していたのに対し、民主党は、「民主主義を強化するために、実業企業と個人の発意に関するわれわれ(アメリカ)の制度は、最大多数の最大幸福ということに役立つようにその巨大な生産能力を自由に發揮させるようにしなければならぬ。われわれはすべての正当なビジネスを援護して来たし、将来も援護し続けるだろう」と応えている。<sup>(註9)</sup> 民主党、特にそのニュー・ディール派にとっては公共の利益を犠牲にし、「最大多数の最大幸福」ということを顧みない、民主主義社会を脅す巨大な私的独占企業体こそ国民の生産能力の自由な發揮を拘束するものであり、

「正当なビジネス」とは認め難いものであったと思われるが、このことは、共和党がその政綱のなかで小実業の保護に言及して、「われわれは不必要な官僚統制と〔官僚〕干渉を除去することによって小実業を元気づける」と述べているのと対比すれば、興味深い。<sup>(註10)</sup>

六月二十二日にフランスはドイツに屈服し、七月十日に大規模な対英攻撃が開始された。これらヨーロッパの民主主義諸国の危機に対処する方法に就いては、さきに述べたように民主党と共和党は意見を異にしていた。両党が選挙戦を通じてこの点をめぐって烈しい論争を展開している時、民主党が支配している議会は六月二十六日に国防費の追加予算を可決し（統いて、ローズヴェルト大統領の要請に従って、九月九日、十月八日に第二回、第三回の国防費の追加予算を承認した）、七月三十日には合衆国政府によって招集されたハヴァナにおける汎米会議の外相会談で、ハル國務長官はドイツに譲渡される危険がある西半球にあるヨーロッパ諸国の植民地の共同信託を行うことを提案して承認を得た（ハヴァナ宣言、九月二十七日に上院承認）のみならず、大統領は選抜徴兵法（二十一—三十五歳のすべての男子に適用）と超過利得税を課する法律の制定に就いて議会に要請し（議会は前者を九月十六日は、後者を十月八日に可決した）、七月二十二日には軍需品と戦略物資の輸出に制限を加えることを布告し、七月三十一日は航空用ガソリンの輸出を禁止し、十月十六日には日本に鉄とスティールを輸出することを禁止した。これらのことは、ローズヴェルトの政府と民主党が支配する議会は財産と市民的自由と企業の自由を侵害するものであると非難するに最も良い口実を共和党に与えることになった。<sup>(註11)</sup>更に、九月二日に、ローズヴェルトは、西半球にあるイギリスの属領に空軍と海軍の基地を建設する権利と交換に五〇隻のアメリカの（古いがまだ充分使える）駆逐艦をイギリスに引渡す協定を行ったのである。この協定は、多分、上院において三分の二の多数の承認が得られない

ことが考慮されて、条約としてではなしに、行政協定として締結され、上院の承認は求められなかった。このような協定の締結の手續は勿論、協定の内容そのものに關しても激しい非難が加えられた。多くの国際法の学者はこの取引を合衆国の中立法のみならず国際法に違反するものと非難したが、それを弁護するものはドイツがケロッグ不戦条約はじめその他の条約を破っているから、ドイツとその同盟国に対しては国際法の要求する中立国の義務を守る必要はないというのであり、そしてこのような学者も「国際法の見地からすれば合衆国はもはや中立国でない」と説いたのである。<sup>(註12)</sup> 孤立主義者は、この取引は合衆国を対独戦に引きずり込むものと非難した。ウィルキーはこの事態に乗り、共和党こそ平和の党であると国民に強く訴えた。<sup>(註13)</sup>

ウィルキーは民主党を分裂させることができると信じていたが、それが不可能とわかった時、戦争を避けたいという民衆の感情に訴えるため、「帝国主義戦争」に反対していた共産党の機関紙デイリー・ワーカーにまで広告を出したといわれている。<sup>(註14)</sup> 民主党は、ニューヨーク・タイムズ、クリーヴランド・ブレイン・デイルー、スクップスIIハワード系の新聞、その他一九三六年に支持を受けた多くの新聞から支援を与えられなかったが、十一月五日に行われた選挙はローズヴェルトの勝利に帰した。ローズヴェルトは二七二万以上の民衆の支持を得たのに対し、ウィルキーを支持したものは二二三一万足らずであり、ウィルキーは中西部の八州とニュー・イングランドの二州(メインとヴァーモント)でローズヴェルトを圧倒しただけである。<sup>(註15)</sup> ローズヴェルトは全投票者の五四・七%の支持を得たが、それは一九三二年における五七・三%、一九三六年における六〇・二%と較べれば少なかった<sup>(註16)</sup>ということに注意する必要がある。ローズヴェルトは、かれを一九三二年と一九三六年に支持していた中西部の農民の支持を失った。それは、中西部の農民は民主党がかれらより労働者を優遇したと不満を抱いて

いたこと、かれらにニュー・ディールが与えた以上の保護を約束した共和党の政綱に引き付けられたこと、中西  
部における典型的な農民は二十世紀の初め以来ヨーマン或はいわゆる村民ではなく、東海岸の実業家と同じよう  
な企業家意識を持つものであり、<sup>(註17)</sup> ビジネスに対する政府の統制に反対する共和党の主義に共鳴するものになって  
来ており、伝統的な共和党支持に立ち帰ったことにもよるのであるが、最も重要なことは、中西部の農民がそ  
の地理的な条件から孤立主義的感情が強いはずのものであったばかりでなく、かれらのうちにはドイツ人の血統  
をひくものが多く、第一次世界大戦の際にあらゆる形の連合国援助に反対したように、一九四〇年にも対独戦に  
卷込まれることに強く反対していたということである。<sup>(註18)(註19)</sup> ローズヴェルトの勝利を決定的にしたものは、大都市に  
おける勝利である。選挙戦のさなか(十月二十五日)、CIO会長ジョン・L・ルイスが、ラジオ放送を通じ  
て、民主党は労働者に対して信義を破った、ローズヴェルトは戦争と独裁権を求めている、現政府はすべての試  
験に落第した、ウィルキーの選出は国家の幸福にとって絶対必要であると説き、労働者に、ウィルキーのために  
投票せよ、若しローズヴェルトが勝ったら、CIO会長の職を辞職すると訴えたが、かれの訴えは、共産主義者  
として攻撃されていたハリィ・ブリッジを含むCIOの左派のリーダーから支持されただけで、傘下の大組合の  
指導者の多くはこれに応じることを拒否し、AFLの指導者は強くローズヴェルトを支持し、圧倒的に大多数の  
労働者はローズヴェルトのために投票したのである。<sup>(註20)</sup> サミュエル・ラベルは、かれ自身の調査の結果、どの都市  
でも月に四五ドルと六〇ドルの間の家賃を払う階層の人々の処で、ローズヴェルトの得票が割れている、このレ  
ヴェル以下の人々は大部分ローズヴェルトを支持し、それ以上の人々の間ではかれを支持する者は少なかったと  
いうことを知った、と述べている。<sup>(註21)</sup> こうして、戦雲が迫っている時、「河流の途中で馬を乗替えるな!」という

民主党の訴えは効果があったであろうが、労働者とホワイト・カラーを含む都市の中産階級と下層階級の人々はニュー・ディールの陣営にあったと判断して差支えないだろう。

また、民主党は、同時に行われた議員選挙において、上院では三つの議席を失ったが、下院では七つの議席を増加し、第七十七議会（一九四一—四二年）に、上院に六六、下院に二六八（共和党は上院に二八、下院に一六二、その他の政党は上院に五、下院に二）の議席を占め、<sup>(註22)</sup> 優位を保つことができたのである。

- 註 ① Basil Rauch, *op. cit.*, p. 157.
- 註 ② The Public Papers and Addresses of F. D. R. . . . ., 1940 Volume, Item 69, p. 292; Item 70, pp. 293—303.
- 註 ③ Louis M. Hacker and Helene S. Zahler, *The Shaping of the American Tradition*, Columbia University Press (New York), 1947, volume II p. 1140.
- 註 ④ Charles A. Beard, *American Foreign Policy in the Making, 1932—1940: A Study in Responsibility*, University Press (New Haven), 1946, p. 269.
- 註 ⑤ Henry S. Commager(ed.), *Documents of American History*, F.S. Crofts (New York), 3rd edition, 1943, volume II, pp. 6,7—6,8, 622.
- 註 ⑥ Charles A. Beard, *op. cit.*, pp. 294—295.
- 註 ⑦ H. S. Commager(ed.), *op. cit.*, pp. 616—621.
- 註 ⑧ Eujena H. Roosevelt, *A History of Presidential Elections*, Macmillan (New York), 1957, p. 464.
- 註 ⑨ Henry S. Commager(ed.), *op. cit.*, pp. 621—627.

- 註 ㉔ Henry S. Commager(ed.), *op. cit.*, pp. 620
- 註 ㉕ ケインシル・ローチ教授は「選挙戦のちなかに」憲法裁判法のよきな法律の制定が行われたことば「憲法の規律は、共和国の失業者を救うたことば」を採つてゐる。 Basil Rauch, *The Roosevelt Reader: Selected Speeches, Messages, Press Conferences, and Letters of Franklin D. Roosevelt*, Rinehart (New York) 1957, p. 256.
- 註 ㉖ Thomas A. Bailey, *A Diplomatic History*....., pp. 770—771 note.
- 註 ㉗ Charles A. Beard, *op. cit.*, p. 298.
- 註 ㉘ John Gunther, *Roosevelt in Retrospect: A Profile in History*, Harper (New York), 1950, Chap. X VII.
- 註 ㉙ Eugene H. Roseboom, *op. cit.*, p. 475.
- 註 ㉚ Richard Hofstadter, *The Age of Reform: From Bryan to F. D. R.*, Alfred A. Knopf (New York), 1956, pp. 125—126.
- 註 ㉛ Thomas A. Bailey, *The Man in the Street*....., pp. 107—109.
- 註 ㉜ サントホル・リスルは「農業地帯は一体ヒュー・デュールに嫌悪の情を抱いてゐたのか。一九四〇年に中西部の民主党からの離脱は、主として、対独戦に巻込まれることに対するドイツ系アメリカ農民の反抗であつた。戦争の終結とロースヴェルトの死去と共に、これらの同じ農民のうちの多数のものは民主黨を復帰した」と書つてゐる。 Samuel Lubell
- The Future of American Politics*, Doubleday (New York), second edition, 1956, p. 142.
- 註 ㉝ Eugene H. Roseboom, *op. cit.*, p. 473—474.
- 註 ㉞ Samuel Lubell, *op. cit.*, p. 54.
- 註 ㉟ U. S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States, 1789—1945*, U. S. Government, Printing Office (Washington, D.C.), 1949, p. 293.

五

選挙の直後、大問題がローズヴェルトの前に立ちふさがっていた。それは選挙戦の間かれもウィルキーも触れずにいた問題であったが、大英国はドル・クレディットに関して破産に類していたのである。戦前には四五億ドルにのぼっていたイギリスのドル保有高は、すっかり無くなってしまっていた。合衆国からの補給がなければイギリスがこれ以上生き延びることができないということは目に見えていた。<sup>(註一)</sup>第一次世界大戦中に行われたようなアメリカの銀行家による借款の供与はジョンソン法（第一次世界大戦中の借款の返済あるいは利子の支払いを忘っている国に対しては新たな借款の供与を禁止する法律。一九三四年四月に制定）と中立法によって禁じられていた。<sup>(註二)</sup>また、たとえそのような法律で禁じられていなかったとしても、アメリカの大銀行家が第一次世界大戦中のような行動を取るとは思われなかった。かれらは、交戦国にかかる援助を行うことこそ、かれら自身が恐れていた戦争への道であると思っていたからである。

ローズヴェルトは<sup>(註三)</sup>チャーチルの要請に<sup>(註四)</sup>応じ、十二月十七日にホワイト・ハウスで行われた記者会見で、イギリスの防衛を援助し、それを成功せしめることこそ、合衆国を最もよく防衛することであり、イギリスからの軍需品の注文は合衆国の軍需工業施設の拡張をもたらし、それはアメリカの国防のための資産となると説き、更に「ドルという符号」を除去し、イギリス国民に必要な防衛物資を貸与するか、賃貸すべきだと述べた。そして、これは、次のようなたとえ話をを用いて、国民を納得させようとした。私の隣家に火が付いた時、私が水撒きホース（garden hose）を持っていて、隣家の人がそれを貸りに来て、自分で持って行って、自分の家の給水栓に繋ぐこ

とができるのなら、私は隣家の火事を消し止めることを手伝ってやることになる。だが、私は事前にそのホースは十五ドルしたから十五ドル支払ってくれと言いはしない、私は十五ドルは欲しくない、火事が済んだ後でホースを返してもらえばいい、ホースが痛んだら隣人は返してくれる前に修繕してくれるだろう、と。さらに、十二月二十九日に、かれは、炉辺談話のなかで、国家の安全の防衛のために連合国に援助を与える必要を強調し、「われわれは民主主義の兵器廠 (Great Arsenal of Democracy) でなければならぬ」と述べた。かれの構想は、翌年(一九四一年)一月十日に、武器貸与法案 (Lend-Lease Bill) として議会に提出されたが、それは、大統領に「大統領がその〔国の〕防衛が合衆国の防衛にとって絶対必要なものだ」と認められた国の政府に対して、防衛に必要ないかなる物資、サーヴィスあるいは情報でも提供する権限を与えようとするものであった。<sup>(註4)</sup>

この法案の可否をめぐって、前年の中立法の修正の際以上の激しい論争が議会の内外で起った。前述の「連合国を援助することによってアメリカを防衛する委員会」は、防衛に必要な物資その他の貸与はアメリカから戦争を遠ざける防衛措置であると熱烈に支持したのに対し、ビッグ・ビジネスから財政援助を与えられていた「アメリカ第一主義委員会」はそれを「白地式小切手(自由行動許容)法」であり、確実に戦争を保証するものである、と非難した。タフト上院議員(オハイオ州選出)は「軍用品を貸すのはチェーンガムを貸すような見上げた取柄だ。返してもらえらると思つてはいけぬ」とひやかし、ウィーラー上院議員(モンタナ州選出)は武器貸与法案に「四人に一人のアメリカ青年の足元の土を鋤で堀返えそうとする(殺傷しようとする)——ニュー・ディールの『農業調整法』式外交政策(『Triple A foreign policy』)とどう汚名を着せた。しかし、民衆の意見は同法案支持に傾いていた。三月八日に行われたギャラップ調査の結果は、賛成五六%、条件付賛成八%、反対二七%、無回答九%

(註七)

であった。最終的な票決が行われた時、同法案は、上院で六〇票、下院で三一七票の賛成投票を得、反対投票は夫々、三一票と七一票、議会を通過した。この時、共和党議員の三分の一以上が反対投票を行ったのに対し、民主党議員の僅か一六分の一が反対投票を行ったのである。そして、反対者の殆ど全部が中西部諸州選出の議員であり南部諸州選出の議員は一人残らず同法案に賛成していた。<sup>(註八)</sup>ローズヴェルトは直ちに(三月十一日)これに署名すると共に、大英国とギリシャの防衛は合衆国の防衛にとって絶対必要なものであると宣言して、同法を適用し、議会在がそれに先立って支出の権限を与えていた一三億ドルの価額に達するまでの物資の引渡しが始められた。更に、ローズヴェルトは、三月十二日に、議会在に、武器貸与法に規定されたための防衛生産を拡張するために七〇億ドルの支出を要求し、二週間後にその支出を承認された。そして、ローズヴェルトは、五月六日に、日本と戦いつつあった中華民国も同法の援助を受ける資格があると宣言したのである。<sup>(註九)</sup>

合衆国は、先に述べたイギリスとの間の軍事基地と駆逐艦の交換協定の締結によって国際法上の中立を放棄し、武器貸与法の施行によって「中立の放棄以上のこと」を行った、即ち「それは、樞軸国に対する非公式な宣戦布告——或いは寧ろ樞軸国が公式に若しくは非公式にすべての民主主義諸国に対して戦争を宣言したという事実の遅きに失した承認であった」と、トマス・A・ペイリ教授(スタンフォード大学)は観察している。<sup>(註一〇)</sup>そして、このような「中立の放棄以上のこと」をヨーロッパで大戦が始まってから十八ヶ月経つか経たぬうちにに行ったローズヴェルトの性急さは、「四半世紀前に中立の態度を維持せんとしたウッドロウ・ウィルソンの慎重な努力と著しい対象をなすものである」と、デクスター・パーキンズ教授(コーネル大学)は批評しているが、武器貸与法は駆逐艦・軍事基地交換協定と異なり、議会在で審議され、しかも多数の開きをもって可決されたものであり、しか

もギャラップ調査によればこれを支持する者が多数を占めていたということに注意しなければならない。武器貸与法は、ローズヴェルトやそれに賛成した人々が好むと否とに拘らず、その国を着実に戦争に近付かせるものであった。それは政府が貸与する物品が実際に海を渡って相手国に届くことを予定しており、合衆国の航空機や軍艦によるパトロール（ドイツのUボートを発見し、その位置をイギリスの軍艦に通報する）、空中偵察基地を得るためのデンマーク領グリーンランドへの進駐（四月）、イギリス軍と交替してアイスランドへの進駐（七月）、ドイツ潜水艦による報復攻撃（五月以降）、独・伊におかれた領事館の閉鎖（六、七月）、合衆国の防衛水域におけるすべての商船に対する保護宣言（九月十一日）、ドイツ軍艦を「発見次第砲撃せよ」という海軍に対する命令（十月二十七日）<sup>(註12)</sup>、そして中立法の再修正は、その当然の帰結であった。既に、九月末に、スターク海軍作戦部長は、ハル国務長官に提出した覚書のなかで、大英国の敗北を黙視することを避けるためには参戦しなければならない、「わが国の参戦は早ければ早い程よい……」と述べ、「たとえ日本との交戦を受入れなければならなくても（筆者註一日本は前年九月に独・伊と軍事・経済同盟条約を締結していた）、合衆国はできる限り速かにドイツと開戦すべきである。……若し現在ヒットラーにわが国に対して宣戦を行う気持があるのなら、かれはそれを行うあらゆる口実も持っているのである。かれは、かれが現に占領している諸国に侵入した時には、（かれ自身の目的に用いるという口実を除いては）それを行うだけの合法的な口実を有していなかったのである。かれは準備が整った時に攻撃するであろう。そして、それ以前には攻撃しないだろう」と付け加えた。<sup>(註13)</sup>ローズヴェルトは、十月九日に、アメリカの商船に武装を許し、且つ交戦地帯への貨物の輸送を許すよう中立法の修正を議会に要請した。このため又もや苛烈な論争が起ったが、この論争の間に、六月二十二日にソ連と開戦したドイツの軍隊はソ連の奥深く進撃を行

っていたし、日本では近衛内閣が総辞職し、明らかに軍国主義的な東条内閣がそれに代り（十月十八日）、国際的に不吉な事態が増大して来ていたが、十月十七日にはアイスランド沖で駆逐艦カーニ号がドイツのボートの魚雷攻撃を受け、乗組員中十一名の将兵が死亡する事件が起った。このような事態の下で、商船の武装と交戦地帯の航行の許可は、国民をして第一次世界大戦参戦の轍を踏ましめるものだという非難が一そう強くなったが、十一月七日に上院は五〇対三七という接近した票で、その一週間後に下院は、若干の修正を加えた後、二二対一四四というもっと接近した票で、中立法修正案を通過させた。<sup>(註14)</sup>ローズヴェルトは、これに署名して、戦争に至らないすべての措置を講じてしまった。十二月の初めに行われた、平和を維持することと樞軸国を打倒することといずれが大切であるかを問うた輿論調査は、その年の五月には六四％を占めていた平和を第一においた者が三二％に減少してしまっていることを示した。<sup>(註15)</sup>しかし、ローズヴェルトは「われわれは、攻撃を受けた場合のほかは、外国の戦争に参加しない、外国で戦うためにわれわれの陸・海・空軍を送りもしない」という公約を守らなければならないことがなかったし、事実、攻撃を受けなければ、中西部の農民の支持や東海岸の実業家の惜しみない協力を得られないということを知っていた。従って、「ローズヴェルトは（リンカンと）立場を異にしていたけれども、日本の真珠湾攻撃は、南部連合のサムター要塞攻撃がリンカンのために果たしたことを、ローズヴェルトのために果たした<sup>(註17)</sup>のである」。

註 (1) Robert Sherwood, op. cit., pp. 270—271 (邦訳、二四八頁)。

註 (2) The Public Papers and Addresses of F. D. R. ……………, 1940 Volume, Item 145, p. 606.

註 (3) Basil Rauch, Roosevelt…………, p. 294.

- 註④ The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1940 Volume, Item 145, pp. 604—608.  
 註⑤ The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1940 Volume, Item 149, pp. 633—644.  
 註⑥ Julius W. Pratt, op. cit., p. 639.  
 註⑦ Thomas A. Bailey, *A Diplomatic History*, ..... , p. 774.  
 註⑧ Basil Rauch, op. cit., p. 311.  
 註⑨ The Public Papers and Addresses of F. D. R. ...., 1941 Volume, *The Call to Battle Stations*, Harper & Bros. (New York), 1941, Item 14, pp. 48—51; Item 15, pp. 51—56; Item 52, pp. 212—215; Item 37, p. 150.  
 註⑩ Thomas A. Bailey, op. cit., p. 774.  
 註⑪ Dexter Perkins, *The Evolution of American Foreign Policy*, Oxford University Press (New York), 1948, p. 156.  
 註⑫ Irving S. and N. M. Kull, op. cit., p. 267; *The Public Papers and Addresses of F. D. R. ....*, 1941 Volume, Item 88, pp. 381—391; Item 104, p. 441.  
 註⑬ Robert Sherwood, op. cit., p. 461 (邦訳'四二一—四二三頁')。  
 註⑭ Robert Sherwood, op. cit., p. 464 (邦訳'四一五頁')。  
 註⑮ Foster R. Dulles, op. cit., p. 203 (邦訳'三二五頁')。  
 註⑯ Henry S. Commager(ed.), op. cit., p. 622.  
 註⑰ Richard Hofstadter, *The American Political Tradition and Men who made It*, Vintage Books (New York), p. 316.

## 六

一九四〇年の終りまでに国防諮問委員会は大きな業績を挙げていたが、連合国に対する武器・軍需品貸与計画が討議されていた時、国防計画のための行政機構を強化するため、一九四一年一月に、ローズヴェルトは、緊急管理庁のなかに、生産管理局 (Office of Production Management, OPM) を設置し、ウィリアム・S・ヌードセンを長官に、シドニー・ヒルマンを副会長に任命して、前記委員会が担当していた工業生産統制の仕事を担当させた。四月に、かれは、同局の承認を得て、物価管理および民需供給局 (Office of Price Administration and Civil Supply, OPACS) を設置し、レオン・ヘンダーソンを長官に任命して、経済安定問題の解決に当らせた。<sup>(註一)</sup> 前者の責任者に、財界と労働界の代表者が配せられ、後者の責任者に中立的な学識者が配せられたことは、さきに国防諮問委員会に就いて述べた際に指摘したような、相対立する利益集団の間の勢力の抑制と均衡が図られたものとして注意さるべきであろう。しかし、より能率的に、より急速に国防の拡充を図るために、より一そう強力な、広汎な権限を持って経済動員計画を担当する機構が必要であり、九月に、原料、燃料、電力、価格、輸出入品の重点的な割当と配給あるいは統制に関する政策決定の最高機関として、ウォーリス副大統領 (前述のように前農務長官) が委員長に、ドナルド・ネルスン (シアズ・ロウバック商会) が業務執行委員に任命されたが、その他の委員はスティムソン (陸軍長官)、ノックス (海軍長官)、ヌードセン、ヒルマン、ヘンダーソン、ハリイ・ホプキンス (武器貸与局長官) <sup>(註二)</sup> であった。この機関は開戦時において防衛生産の最高指導権を持っていた。

一九四一年一月、武器貸与法制定の前夜に、国防費支出の率は年額六二億ドルであったが、独・ソ開戦の直後

(七月一日)には、それは一〇六億ドルに増加し、太平洋戦争前夜(十二月一日)には二〇〇億ドルに達しており(一九四二年には月額四〇億ドルに増加した)、一九四一年十二月一日までに、工場施設の拡張と新設のために、政府と民間企業に夫々五一億ドル、一二億ドルの金額を支出していた。<sup>(註3)</sup>民間企業は、鉄鋼業の如きも、平時における将来の必要の見込以上に生産を拡張することを嫌い、<sup>(註4)</sup>そして、特に標準化された部分品を造り、これを組立てる、近代的な大量生産システムを採る企業は、その生産設備をもって、民需物資の製造から軍用器材の製造に転じることは困難であり、軍需契約を受けることを喜ばなかつた。<sup>(註5)</sup>生産設備の改造あるいは新設に対する政府の援助、政府資金で建てられた工場の名目的な賃借料での貸与、政府からの永続的な発注の見込みによって、そして、なにより、増大しつつあった危機の認識によって(一九四〇年五月に戦争が北海沿岸に波及するに至って、実業界の見解もようやく変り始めた)、<sup>(註6)</sup>ビジネスはようやく大規模な国防計画に協力し始めたのである。軍需契約は中小企業にも恩を与えたが、政府は契約が広く多くの企業に及ぶよう努力したと言われているにしても、より能率的な生産と精巧な技術が期待できる大企業に契約が集中したことは事実であり、中小企業はそのことに就いてはしばしば不満を表明していた。<sup>(註7)</sup>しかし、ビッグ・ビジネスも多くの軍需契約を与えられると共に、非常に高価な代償を支払っていたのである。それは、かれらが最も嫌っていた益々大きな「企業の自由の拘束」の代償として与えられたのである。原料、資材の重点配給が始まり、例えば工作機械は一九四一年三月一日以後は軍需契約者のみに供給され、自動車生産も減産を余儀なくされた。<sup>(註8)</sup>更に、八月には、自動車製造業者は、銃砲生産のため、一年間、二〇%の減産を命じられた。<sup>(註9)</sup>価格も政府の統制下に置かれ、すべての経済活動の指導権は政府の掌中に握られるに至った。その上、会社の収益に対しては急激な累進率を持つ超過利得税が賦課された。そして、サーマン・W・ア

ールド司法次官補は、独占あるいは半独占市場に競争を導入し、価格を引下げ、生産を増加せしめるため、独占禁止法を発動した。一九四〇年一ケ年間に独占禁止法によって起訴された件数は八七件に達し、トラスト征伐を叫んだシーオドア・ローズヴェルトの施政下におけるそれより多かつた。一九四〇年から一九四八年までに、独占禁止法は、それ以前の五〇年間に於けるよりなん倍も多く発動された。<sup>(註10)</sup>

一九四一年一月三日に議会で提出された予算教書のなかで、ローズヴェルトは、一九四二会計年度の国防費として一八〇億ドル(総経費の六二%)を要求している一方、社会保障(老令年金制度を除く)、農業援助、公共土木事業計画などのための経費は削減しているが、それは、かれが説明しているように、国防費支出に伴う復興によって、その必要が少なくなったためであり、ニュー・ディールの理想が見失われたわけではなかった。国防生産の拡充によって、完全雇用の状態が現われつつあり、農民も武器貸与法の直接の恩恵を受けることができた。<sup>(註12)</sup>

工業生産指数(一九三五—一九三九年平均一〇〇)は、一九二九年一一〇、三二年一五八、三七年一一三、三八〇年一八八に対し、四〇年一一二三、四一年一五六である。一九二九年における八・四億ドルから三六年には〇・三億ドルに減少した輸出超過額は、四〇年には一四・〇億ドル、四一年には一八・〇億ドルに増加した。また、一九二九年には八七八・一億ドル、一九三三年には四〇一・六億ドルであった国民所得は、四〇年には八一六・三億ドル、四一年には一〇四七・一億ドルに上昇した。そして、一人当たり実質個人所得の指数は、一九二九年一一〇〇、三三年一七七一、三七年一九六、三八年一九〇に対し、四〇年一一〇三、四一年一一一九である。なお、都市における日用品価格の指数(一九三五—一九三九年平均一〇〇)は、一九二九年の一二二・五に対し、四一年一一〇五・二であった。<sup>(註13)</sup>

こうして、軍拡と連合国援助は合衆国に未曾有の経済的繁栄をもたらし、国民の経済的福祉を増進した。そして、増加を辿る赤字支出（歳入の不足額は、一九三三年度には三二・六億ドル、三五年度には三七・八億ドル、三六年度には四九・五億ドルと増加を辿った後、一九三八年度には一四・五億ドルに減少したが、三九年度には三六・〇億ドル、四〇年度には三七・四億ドル、四一年度には五一・七億ドルに増加し、四二年度には一九六・九億ドルに達するのである）<sup>(註14)</sup>に對する攻撃は今や愛国心のために差控えられるに至り、政府資金撤布政策は異なった形で大規模に採用された。<sup>(註15)</sup> 政府の権限は未曾有に強化された。武器貸与法も、「武器製造家あるいは民間の銀行家によって殆ど影響されずに」連合国の援助や戦争への介入を行うことを得しめたのである。<sup>(註16)</sup> 私は、前稿において、ニュー・ディールはジエフアスン主義（人民の権利と民衆の福祉の増進）を内容とし、ハミルトン主義（連邦主義→連邦政府の権限の強化）を方法として選んだと指摘したが、<sup>(註17)</sup> ローズヴェルトの指導の下でニュー・ディール民主党政政府は益々この方向へと突き進んだのである。農民や労働者の地位の向上、社会保障制度の拡張などを含むニュー・ディールの理想は、一九四〇年の選挙戦における共和党の政綱に示されたように、共和党もこれを承認するに至り、そして、ビジネスに對する取締や政府企業の進出も、これを全然否定するという強硬な態度をとらなくなっている。ニュー・ディールはビジネスを政府の統制に服するよう既に八年間訓練して来たのである。そして、これが戦時産業動員を容易にし、合衆国の勝利をもたらす要因になったのである。復興と繁栄が、平和の方法でなく、軍拡と戦争への介入は入という方法によって行われたことは、しばしば非難されているところである。しかし、軍拡と戦争への介入は経済的復興や完全雇用の実現というような経済的考慮から選ばれたのではなく、民主主義と合衆国の防衛という政治的必要から取上げられたのである。歴史学における経済決定論(economic determinism)の創始者チャールズ

・A・ピアドでさえ、合衆国の参戦を招くに至ったローズヴェルト政府の対外政策を論じた時、かれが育て上げた経済決定論を放棄し、経済的理由をこれに附そうとしなかったのである。<sup>(註18)</sup>まして、軍拡と戦争への介入は、ローズヴェルトが三選さらに四選を狙うために計画されたのだという説は当たらない。更に、それは、ビッグ・ビジネスあるいは独占資本の要求に応じて行われたのでもない。寧ろ、逆に、それらの強い反対を受けながら行われたのである。戦後においてはビッグ・ビジネスが軍拡を支持しているが、事情は正に逆である。軍拡と戦争への道は民主主義諸国の存立を危くする国際不安の増大に対応して選ばなければならないが、なぜ国際不安が増大して来たかということに就いては、合衆国側からの考察のみでは解明され得ない。ただ言い得ることは、第一次世界大戦後に上院が国際連盟への加入に反対し、合衆国が国際連盟の加入国でなく、国際連盟が弱体であったこと、そしてそのような上院の空気の底流をなした、南部社会の人々(対外政策に関する南部人の見解に就いては、前稿、一七〇—一、一八一頁に述べた)を除く大部分のアメリカ人の孤立主義的感情が一九三〇年代末まで根強く続き、ローズヴェルト政府が早期に侵略者の行動を抑制し、国際秩序を維持せんと企てたに拘らず、そのような政策の実施を妨げたことに、その理由の一つがあるということである。

註(1) George A. Steiner, *Government's Role in Economic Life*, McGraw-Hill (New York), 1953, p. 200 以下  
*The Public Papers and Addresses of F. D. R.*……, 1941 Volume, Item 26 Note, pp. 103—106.

註(2) Robert Sherwood, *op. cit.*, p. 456.

註(3) Broadus Mitchell, *op. cit.*, p. 376. ドイツは、ポーランド進駐当時(一九三九年九月)、軍備のために毎月一〇億使っており、一九四一年六年には毎月三〇億ドル使っていた。*The Public Papers and Addresses of F. D. R.*……

……, 1940 Volume, Item 48 Note, p. 212.

- 註④ Thomas C. Cochran, *The American Business System: A Historical Perspective, 1903—1955*, Harvard University Press (Cambridge, Mass.), 1957, pp. 135—136.
- 註⑤ ジェネラル・モーターズ会社もこの例外ではなかったが、軍需契約を受けた時には、精巧な、複雑な、高度の機械技術を要するもののみ自ら製造し、他は下請けに出した。James T. Adams, *Big Business in a Democracy*, Charles Scribner's Sons (New York), 1945, pp. 258—259.
- 註⑥ William L. Langer and S. Everett Gleason, *The Challenge to Isolation, 1937—1940*, Harper & Bros. (New York), 1952, p. 486.
- 註⑦ Eliot Janeway, *op. cit.*, p. 189—190.
- 註⑧ The Public Papers and Addresses of F. D. R. . . . . ., 1940 Volume, Item 48 Note, pp. 206—207.
- 註⑨ Eliot Janeway, *op. cit.*, p. 219.
- 註⑩ Thomas C. Cochran, *op. cit.*, p. 158.
- 註⑪ The Public Papers and Addresses of F. D. R. . . . . ., 1940 Volume, Item 151, pp. 655—657.
- 註⑫ Lend-Lease Act は「武器貸与法」として一般に知られており、私もそう翻譯しておいたが、連合国に貸与されるものは武器に止まらず、農産物や畜産物に及んでいる。一九四一年(三—十二月)中に貸与されたものの価額七四億ドルのうち、農産物と畜産物(それらの加工品を含む)はほぼ三億ドルを占めている。Broadus Mitchell, *op. cit.*, pp. 394—395. なお、一九四一年三月十一日から一九四六年九月末までのそれを見れば、五〇七億ドルのうち、ほぼ六七億ドルに達している。Raymond F. Milesell, *U. S. Economic Policy and International Relations*, McGraw-Hill (New York), 1952, p. 91.

第二次世界大戦の統計学ニ関スルモノ

註 ⑧ Broadus Mitchell, op. cit., pp. 446, 449; U. S. Department of Commerce, Statistical Abstract……, 1956 Volume, pp. 259, 297.

註 ⑨ U. S. Department of Commerce, Historical Statistics……, p. 295.

註 ⑩ Broadus Mitchell, op. cit., p. 50.

註 ⑪ George Soule, Economic Forces in American History, Dryden Press (New York), 1952, pp. 508—509.

註 ⑫ 福澤' 1933年。43年' Russel B. Nye, Midwestern Progressive Politics: A Historical Study of Its Origins and Development, 1870—1950, Michigan State College (East Lansing, Michigan), 1951, pp. 382 参考資料

3°

註 ⑬ Charles A. Beard, opus citatum, and President Roosevelt and the Coming of the War, 1941: A Study in Appearances and Realities, Yale University Press (New Haven), 1947.